

2010年(平成22年)1月8日(金曜日)

民間の知恵引き出し投資促す

広い視野から成長分野と課題を

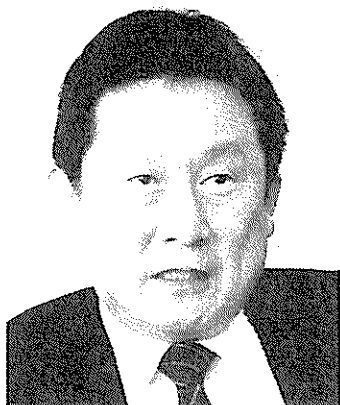
国土交通省の成長戦略会議「住宅・都市分科会」が15日に初会合を開くが、安昌寿座長(日建設計代表取締役社長)は7日、初会合に向けて「検討すべきことは多岐にわたるが、成長分野にスポットを当てながら、一方で地方都市の再生などの課題も克服できるはず、幅広い視野で議論をしつつ、選択と集中で具体的な政策提言を目指す」と方針を明らかにした。民間の知恵や力を引き出し投資活動を活性化させることが重要であることも強調した。3月末までの短期間で一定の方向性を出すとした。

「住宅・都市分科会」は、すでに議論が始まっている「国際展開」「観光立国推進」など4分科会に次ぐ5つ目の分科会。安座長は、初会合の15日に向けて有識者などの意見交換で現状把握を進めているという。

日刊建設通信新聞社の取材に対し、「住宅・都市分野においてはすでにいくつもの課題が指摘されている。一つは高齢化への対応。その速度が非常に速いことであって、例えば都市機能の再配置などを

国交省成長戦略会議住宅・都市分科会座長
(日建設計代表取締役社長)

安昌寿氏に聞く



早急に検討しなければならぬが、そのために必要なのは、都市そのものの『高齢化』ソースは何で、どう組み立てもある。インフラを含めて高めていくかを考えなければならぬ。成長期の施設が更新時期を迎えているという点だ。地省庁ごとなが、官と民、都市の中心市街地の空洞化、市と地域など、相互の『連携』も大きな問題」と基本課題を明らかにした。

そうした課題を踏まえて、高齢者住宅、エコ住宅、コンパクトシティ、リフォームなどの成長分野の施策を考えたという。課題解決の幅広い議論とともに選択と集中を目指す。

地方都市については「個性ある地方都市圏をどう育てていくか」を議論の柱にするという。「東京は成長力のリーダーとしての役割があるが、一方で地方都市の再生も重要だ。コンパクトな市街地形成を目指すべきであることは間違いなく、重要だが、住宅ストッ

クは、量的には十分充足しているが、質の面ではまたそれほど高いとはいえない。在来工法の木造住宅は、どこまでがスケルトンで、どこまでがインフィルかが非常に難しい」と指摘する。

このため、「建て替えの促進」も柱にすべきではないかとした。「例えばエコ住宅に建て替えることで大幅にエネルギーを削減できることが分かってきている。安全性、経済効果、環境性能評価などを加味した携帯端末の貸し出しなど、民間のサービスが加わる

替えかを判断していかなくてはならない。あるいは、鉄道の利便性、快適性を有効活用するために、駅をさらに魅力ある空間として再考してみることも必要だ。リ

位置にある恵まれた都市的なコアを集中すれば成長戦略のコアになるプロジェクトが生まれる」と話す。「アイデアを整理しているところだが、インバウンドの観光客を増やすために日比谷公園を国際観光拠点として、ポストンのコモンのように幅広くすべての人を受け入れる心地よい休息空間を整備するのはい。軽便な乗り物やY社、雇用、経済産業政策など連携させて総合政策で考え、実現できる仕組みづくりを示したいという。

最終的な提言では、都市計画や住宅政策などを単発で考えるのではなく、これらを